

デロイトトーマツグループ
ブレグジットレスポンスセンター

羽生田 慶介氏

離脱後のEU（欧州連合）との関係で英国財務省が挙げる主な選択肢が、①欧州経済領域（EEA）への残留（ノルウェー型）②英・EU間の個別合意形成（スイス型）③英・EU自由貿易協定の締結（カナダ型）④特別な協定を締結しない（WTO型）——の各オプションだ。前者ほどEU残留の状態に近い。経済的損失の回避の視点では「EEA残留」が望まれる。英国はEU単一市場へのアクセスを確保しつつ、EUの財政負担を一定程度削減できる。だが、英国・EU双方に根源的な拒否感がある。EEAの「EU単一市場へのアクセス」には「人の移動」の自由も含まれ、移民への不満が解消されない。

4つの選択、企業は負担

EU・英国間の通商交渉のシナリオ

選択肢	英国GDPへの影響 (英国財務省試算)	現状の見立て
ノルウェー型	▲3.4~▲4.3%	英国「離脱趣旨」、EU「求心力維持」、双方の観点から可能性低い
スイス型	▲4.6~▲7.8	交渉次第では英国が「いいとこ取り」。EUが許容しない見通し
カナダ型		経済に絞ってウィンウィン形成が可能。ただEU側は厳しい姿勢で臨む
WTO型	▲5.4~▲9.5	想定せず(なんらかの協定は締結する見通し)

(注)▲はマイナス

高い可能性

EU残留に
近い状態EUから
遠い関係

「人の移動」の自由も含まれ、移民への不満が解消されない。

案件を手掛ける。デロイトトーマツコンサルティング執行役員パートナー。



はにゅつだ・けいすけ
経済産業省
で経済連携
交渉に従事
した後、経
営戦略等の

現実的に可能性が高いのは、英国を完全な「域外国」として新たな協定を締結する「カナダ型」だ。EU財政負担や移民などの項目を含まない経済協定の設計が可能で、距離を置いたウィンウィンの関係が構築できる。覚悟すべきはEU側の強硬な交渉だ。英国とEUの間の関税・非関税障壁は、一般に予想されているよりも大きく残されるリスクがある。いずれの選択肢にせよ、EU関税同盟からの脱退となれば、輸出入に際しこれまで必要なかった原産地証明書を作成など企業の負担は増える。

また、EEA協定の順守は離脱派が嫌忌する「EU法・規制に引き続き拘束される」との同意だ。一方でEUの政策意思決定への参加権限は失われる。これが英国側の

拒否の理由だ。EUとすれば、離脱の連鎖につながる「EUを離脱しても経済メリットを享受」する状態の看過はできない。双方の思惑を両立させるには、独自の二者間協定を締結するしかない。参考となる既存の対EU二者間協定のうち「スイス型」は、貿易について包括的な既存協定（欧州自由貿易連合「EFTA」）に加盟しつつ、その他の分野を個別に交渉する。交渉次第で英国が満足する協定を設計できるが、EUは「いいとこ取り」を許容しないだろう。